

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本善政

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自 平成22年10月1日至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	11,378,767	47,463,079
経常利益	(千円)	589,504	2,084,512
四半期(当期)純利益	(千円)	272,620	814,650
純資産額	(千円)	10,598,941	10,445,651
総資産額	(千円)	22,408,384	22,230,919
1株当たり純資産額	(円)	899.43	885.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.75	70.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	46.06	45.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,997	831,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,538	82,332
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,695	583,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,927,109	2,079,209
従業員数	(名)	232	233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期第1四半期連結累計(会計)期間が四半期報告制度の適用初年度であるため、前年同四半期の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	232(27)
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	150(14)
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」および「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照願います。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社では、第64期第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較増減につきましては、記載していません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、経済施策効果の消滅や反動による個人消費の落ち込みに加え、長引く円高や海外経済の減速を背景とした輸出の減速、設備投資の低迷などにより足踏み状況となり、先行きもやや不透明となっております。

このような環境の下、三洋貿易グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は11,378百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は558百万円、経常利益は589百万円となり、税金等調整前四半期純利益は597百万円、四半期純利益は272百万円となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。

ゴム・化学品

ゴム関連商品・化学品関連商品とも第1四半期の業績は好調に推移致しました。この結果、売上高は6,204百万円、営業利益は288百万円となりました。

機械資材

自動車部品関連、接着剤関連は好調に推移致しましたが、設備投資の低迷から粉体機械関連及び科学機器関連はやや低調に推移致しました。この結果、売上高は1,717百万円、営業利益は169百万円となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司、San-Thap International Co., Ltd.とも順調に推移しました。この結果、売上高は1,934百万円、営業利益は116百万円となりました。

国内子会社

(株)ケムインターは順調に推移しましたが、コスモス商事(株)及びアロマン(株)の受注は低調に終わりました。この結果、売上高は1,457百万円、営業利益は64百万円となりました。

（2）財政状態の分析

総資産は、売上債権の増加や投資有価証券の時価評価額の増加等により、22,408百万円と

なり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加しました。

負債は、仕入債務の減少及び1年内返済予定の長期借入金の減少がありました。短期借入金の増加等により、11,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価評価額の増加によるその他有価証券評価差額金の増加等により、10,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による減少、投資活動及び財務活動による増加等により1,927百万円となり、前連結会計年度末より152百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の支出となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入となりました。これは有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による減少があったものの、定期預金の払戻による収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済、配当金の支払による減少があったものの、短期借入金の純増及び長期借入による収入があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	同左	該当はありません。	(注) 1、2
計	12,774,854	同左		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,774,854		638,742		

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,391,000	11,391	同上
単元未満株式	普通株式 84,854		(注) 1、2
発行済株式総数	12,774,854		
総株主の議決権		11,391	

- (注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。
- 2 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式802株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町2-11	1,299,000		1,299,000	10.16
計		1,299,000		1,299,000	10.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度が四半期報告書の作成初年度であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,909	2,096,354
受取手形及び売掛金	4 10,842,387	10,482,275
商品及び製品	3,978,311	4,045,450
仕掛品	10,887	7,986
原材料及び貯蔵品	804	1,946
その他	513,464	493,389
貸倒引当金	7,929	26,151
流動資産合計	17,266,836	17,101,252
固定資産		
有形固定資産	1 2,285,179	1 2,315,278
無形固定資産		
のれん	328,892	361,925
その他	118,443	132,581
無形固定資産合計	447,335	494,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,206	1,518,524
その他	787,857	826,761
貸倒引当金	25,031	25,403
投資その他の資産合計	2,409,032	2,319,882
固定資産合計	5,141,548	5,129,667
資産合計	22,408,384	22,230,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,792,823	6,056,761
短期借入金	1,223,104	792,738
1年内返済予定の長期借入金	510,000	660,000
未払法人税等	315,847	423,300
引当金	6,521	47,801
その他	840,460	751,246
流動負債合計	8,688,756	8,731,848
固定負債		
長期借入金	2,053,820	2,008,480
退職給付引当金	541,214	530,642
役員退職慰労引当金	222,821	217,190
その他	302,831	297,105
固定負債合計	3,120,686	3,053,419
負債合計	11,809,443	11,785,267

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	10,259,031	10,147,061
自己株式	492,478	492,478
株主資本合計	10,405,295	10,293,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,814	81,346
為替換算調整勘定	243,022	210,759
評価・換算差額等合計	84,208	129,412
少数株主持分	277,854	281,739
純資産合計	10,598,941	10,445,651
負債純資産合計	22,408,384	22,230,919

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,378,767
売上原価	9,663,283
売上総利益	1,715,483
販売費及び一般管理費	₁ 1,157,103
営業利益	558,379
営業外収益	
受取利息	886
受取配当金	12,355
為替差益	16,251
その他	24,213
営業外収益合計	53,706
営業外費用	
支払利息	14,982
その他	7,598
営業外費用合計	22,581
経常利益	589,504
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,525
特別利益合計	18,525
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000
特別損失合計	11,000
税金等調整前四半期純利益	597,029
法人税等	₂ 306,229
少数株主損益調整前四半期純利益	290,800
少数株主利益	18,180
四半期純利益	272,620

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	597,029
減価償却費	55,286
のれん償却額	33,032
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,525
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,571
受取利息及び受取配当金	13,241
支払利息	14,982
為替差損益（は益）	5,062
売上債権の増減額（は増加）	409,883
たな卸資産の増減額（は増加）	52,778
仕入債務の増減額（は減少）	220,937
その他	313
小計	96,345
利息及び配当金の受取額	13,823
利息の支払額	8,696
法人税等の支払額	394,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	15,345
有形固定資産の取得による支出	4,888
投資有価証券の取得による支出	4,139
その他	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	432,074
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	300,000
配当金の支払額	160,650
その他	27,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,927,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 836,743千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 795,633千円
2 保証債務	2 保証債務
下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。
従業員 3,757千円	従業員 4,317千円
三洋東知(上海)橡?有限公司 52,070千円	三洋東知(上海)橡?有限公司 51,332千円
合計 55,827千円	合計 55,649千円
3 輸出手形割引高 32,171千円	3
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	4
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 159,159千円	
支払手形 26,277千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給与 431,263千円
退職給付費用 18,042千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,630千円
2 法人税等の表示方法
「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,928,909千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,800千円
現金及び現金同等物 1,927,109千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,774,854

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299,802

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,650	14.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」「機械資材」「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,204,360	1,717,295	1,934,187	1,457,220	11,313,063	65,703	11,378,767		11,378,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472,804	47,380	237,466	17,163	774,815	2,340	777,155	777,155	
計	6,677,164	1,764,675	2,171,653	1,474,384	12,087,879	68,043	12,155,922	777,155	11,378,767
セグメント利益	288,387	169,612	116,355	64,173	638,529	38,766	677,295	118,915	558,379

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 118,915千円には、のれん償却額 33,032千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 83,638千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	899.43円	1株当たり純資産額	885.74円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	272,620
普通株式に係る四半期純利益(千円)	272,620
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。